

担当部局予算案決定 特集Ⅰ

この度、平成23年度内閣府沖縄担当部局予算(政府案)が決定されました(決定額の内訳は別表を参照ください)。

平成23年度は、沖縄振興計画の最終年度であり、今後の沖縄振興の在り方を見据えた極めて重要な年度であることから、現行沖縄振興計画の総仕上げを行うとともに、沖縄県が策定した「沖縄21世紀ビジョン」の実現を後押しすべく、効果的な施策が盛り込まれています。

具体的には、沖縄らしさを活かした国際観光地の形成、将来の沖縄を担う若年者を中心とした雇用対策、情報通信産業など沖縄を牽引する新しい産業の育成、地元の要望を踏まえた社会資本の整備などの諸施策を着実に推進することとしています。

特に、新成長戦略を着実に実施する観点から「万国津梁」人材育成事業、若年者雇用促進事業や大学院大学の科学技術教育研究基盤の整備など重点的に進めることとしています。

また、一括交付金については、高率補助により措置されている額を確保するとともに、他の都道府県関係予算とは明確に区別して、内閣府沖縄振興予算の中に「沖縄振興自主戦略交付金(仮称)」が創設されています。

平成23年度に内閣府沖縄担当部局が取り組むこととしている沖縄振興策について紹介します。

I 自立型経済の構築に向けた取組

1. 沖縄21世紀ビジョンの実現に向けた人材育成
 - ・ 沖縄21世紀ビジョン推進「万国津梁」人材育成事業(23新規)
 - ・ 高度観光人材育成モデル事業BPO人材育成モデル事業
2. 沖縄の魅力を活かした質の高い国際観光地の形成
 - ・ 外国人観光客受入強化事業(23新規)
 - ・ 文化観光戦略推進事業(23新規)
 - ・ 先端医療産業化基盤構築事業(メディカルツーリズムの推進)
 - ・ 環境共生型観光地形成支援事業風景づくり推進事業
3. 未来をひらくIT産業の振興
 - ・ 沖縄IT知の集積促進事業(23新規)
 - ・ 新たな組込システム検証基盤構築事業(23新規)
4. 沖縄の特性を活かした創意あふれる産業の振興
 - ・ 沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業(23新規)
 - ・ 沖縄スマートエネルギーアイランド基盤構築事業(23新規)
 - ・ おきなわ新産業創出投資事業
 - ・ 沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業
5. 将来の沖縄を担う若年者を中心とした雇用対策
 - ・ 若年者ジョブトレイニング事業(23新規)
 - ・ 沖縄新規学卒者等緊急支援事業(23新規)
 - ・ 沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業(23新規)
 - ・ 子育てママの就職技術力向上支援事業
 - ・ 地域巡回マッチングプログラム事業

沖縄スマートエネルギーアイランド基盤構築事業

●事業目的

沖縄においてスマートエネルギーアイランド形成に資するため、太陽光発電や風力発電を導入した場合の電力系統への影響や安定化対策の検証、電力の供給側と需要側が連携したエネルギー需給管理の実証、さらに環境関連産業の育成を図る。

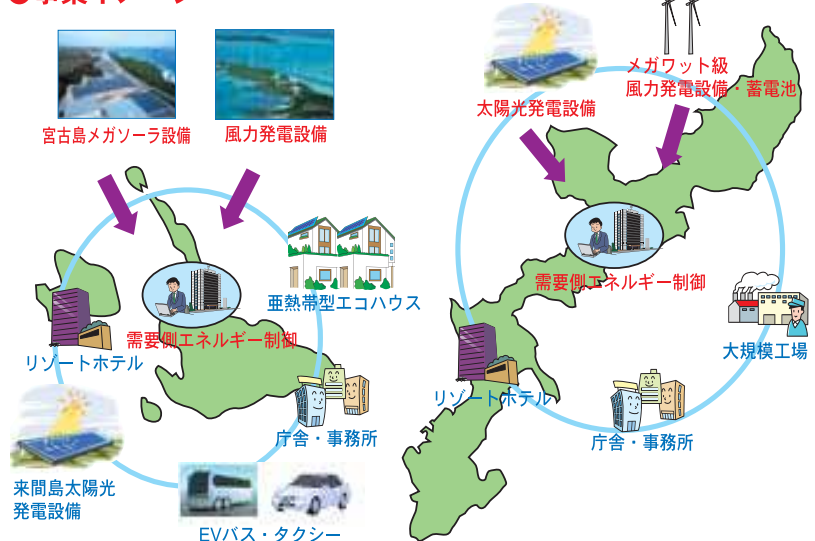
●事業内容

宮古島および沖縄本島において、太陽光発電や風力発電などの導入補助を行い、電力系統への影響や安定化対策の検証を実施する。また、HEMS(家庭用管理システム)およびBEMS(ビル用管理システム)、亜熱帯型エコハウス、EVバス・タクシーの研究開発を行い、電力の供給側と連携し、島嶼型スマートグリッド構築に向けた実証事業を行う。

●期待される効果

- 電力の供給側と需要側が連携してエネルギー需給管理の実証を行うことを通じて、先進的な島嶼型スマートグリッドのモデル地域が形成される。
- 本島への太陽光発電設備と風力発電設備の導入により、約8,000t/年の二酸化炭素排出量削減が図られる。
- 新たな環境関連産業を育成することで、県内の新産業創出・競争力強化が図られ、産業振興・雇用創出につながる。

●事業イメージ



※宮古島、沖縄本島の2拠点。再生可能エネルギーの導入が進んでいる宮古島で重点的に実証事業を実施する予定。

平成23年度内閣府沖縄

II 科学技術の振興・国際交流拠点の形成

- ・沖縄科学技術大学院大学の開学準備
- ・沖縄ライフ・イノベーション創出基盤強化事業（23新規）
- ・知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業（23新規）
- ・空港・港湾等の社会資本整備（那覇空港の抜本的な空港能力向上に係る取組の推進、那覇港・石垣港における大型旅客船ターミナルの整備等）

III 環境共生型社会の基盤づくり

- ・沖縄における赤土等の発生源対策推進事業
- ・沖縄島北部地域生態系保全事業
- ・環境共生型観光地形成支援事業（再掲）
- ・風景づくり推進事業（再掲）

IV 県土の均衡ある発展のための取組

- ・小規模離島航空路利用活性化事業
- ・沖縄離島体験交流促進事業（23新規）
- ・離島特産品等マーケティング支援事業（23新規）
- ・離島の社会資本整備（新石垣空港、伊良部架橋等）
- ・沖縄北部活性化特別振興事業費（非公共）
- ・沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費（公共）

V 基地負担の軽減と跡地利用の推進

- ・大規模駐留軍用地跡地等利用推進費
- ・駐留軍用地跡地利用推進に必要な経費
- ・米軍基地所在市町村活性化特別事業

VI 安全・安心な生活の確保のための取組

- ・医師確保の推進
- ・医療施設の整備（県立宮古病院、町立竹富診療所）
- ・沖縄不発弾等対策事業

VII 沖縄の着実な発展を支える基盤づくり

1. 産業の発展を支える社会基盤の整備
 - ・那覇空港自動車道、沖縄西海岸道路等の整備
 - ・国営かんがい排水事業宮古伊良部地区
 - ・那覇空港の抜本的な空港能力向上に係る取組の推進（再掲）
 - ・新石垣空港の整備（再掲）
 - ・那覇港・石垣港における大型旅客船ターミナルの整備（再掲）
2. 県民生活を支える社会基盤の整備
 - ・災害に強い県土づくり（無電柱化の推進、地すべり調査（23新規）の実施等）
 - ・生活環境基盤の整備
 - ・安全・安心な学校づくりの推進
 - ・安全な離島間交通の確保（竹富南航路（23新規）等）

VIII 沖縄振興自主戦略交付金（仮称）の創設

- ・沖縄県の自主裁量を拡大するため、政府全体としての取組みの大枠の中で「沖縄振興自主戦略交付金（仮称）」を創設
- ・沖縄振興特別措置法に基づく高率補助により措置されている額を確保するとともに、沖縄振興についての国の責務を明確にするため、同交付金については、他の都道府県分とは区別し、内閣府沖縄振興予算の中に一括計上

IX その他

- ・沖縄振興特別措置法及び沖縄振興計画に基づく施策、事業全般についての総点検を踏まえ、今後の沖縄振興の在り方について検討を行うために必要な総合的な調査を実施
- ・沖縄における鉄軌道等導入可能性の検討のための基礎調査を実施
- ・沖縄振興開発金融公庫において「沖縄21世紀ビジョン」の実現を支援するため、観光、情報通信などの産業の育成、雇用の創出に資する貸付制度を拡充（雇用促進低利）

平成23年度内閣府沖縄担当部局予算案（単位：百万円、％）				
事項	前年度予算額	平成23年度予算(案)	対前年度比増△減額	比率
I. 基本的政策企画立案等経費	28,634	33,415	4,782	116.7
1. 沖縄振興計画推進・評価調査費	200	200	0	100.0
2. 沖縄における産業・科学技術振興関係経費	9,943	16,704	6,761	168.0
3. 沖縄離島活性化関係経費	754	58	△ 696	7.7
4. 普天間飛行場等駐留軍用地跡地利用推進関係経費	423	425	2	100.4
5. 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	121	473	352	389.7
6. 沖縄北部活性化特別振興事業費	3,500	3,500	0	100.0
7. 沖縄特別振興対策調整費等	8,000	6,500	△ 1,500	81.3
8. その他	5,692	5,555	△ 137	97.6
II. 沖縄振興開発事業費等	201,160	196,689	△ 4,470	97.8
1. 沖縄振興開発事業費	198,209	193,529	△ 4,680	97.6
（1）公共事業関係費	176,767	144,600	△ 32,167	81.8
（2）沖縄教育振興事業費	11,982	10,726	△ 1,257	89.5
（3）沖縄科学技術大学院大学施設整備費	5,142	1,402	△ 3,740	27.3
（4）沖縄保健衛生等対策諸費	1,340	1,365	26	101.9
（5）沖縄農業振興費	2,978	3,289	311	110.4
（6）沖縄振興自主戦略交付金（仮称）	0	32,148	32,148	皆増
2. 沖縄振興特別交付金	90	90	0	100.0
3. 戦後処理経費	856	1,658	803	193.8
4. 沖縄体験滞在交流促進事業経費	54	0	△ 54	皆減
5. 沖縄振興開発金融公庫補給金	1,951	1,411	△ 540	72.3
計	229,794	230,105	311	100.1

※四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

※平成23年度内閣府沖縄担当部局予算案については、以下の内閣府HPもご参照ください。

<http://www8.cao.go.jp/okinawa/3/33.html>